

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.107

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

日本商工会議所

第133回通常会員総会を開催

経済活動正常化へ

日本商工会議所は9月16日、第133回通常会員総会をオンライン形式で開催し、全国515全ての商工会議所から会頭・副会頭ら約1000人が出席した。冒頭にあいさつした日商の三村明夫会頭は、ワクチン効果を踏まえた今後の社会経済活動について、「国民や事業者が将来に希望を持てる、具体的な出口戦略が必要」と指摘し、科学的根拠に基づいた「攻めの感染対策」の必要性を強調。今後の国の在り方について、「社会経済課題を解決すると同時に経済成長を実現することで、日本が再度強い豊かな国に生まれ変わらなければならない」との考えを示した。

総会には、菅義偉内閣総理大臣、梶山弘志経済産業大臣からビデオメッセージが寄せら

れた。また、自由民主党の二階俊博幹事長、立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、日本維新の会の片山虎之助共同代表が来賓としてあいさつ。公明党の山口那津男代表はビデオで祝辞を述べた。(肩書は全て9月16日時点)



オンライン形式で開催、全ての商工会議所が出席した

ワクチン接種の進展に伴う緊急要望を公表

困窮する事業者への支援強化求める

日本商工会議所は9月15日、「ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望」を取りまとめ、公表した。

緊急要望では、足元の新型コロナウイルス対策と困窮する事業者への支援強化に向け、「将来に希望を持てる、社会経済活動の取り組みの強力な推進」と「困窮する事業者への支援の拡充、感染状況を踏まえた需要喚起」の必要性を指摘。また、コロナの先を見据えた中小企業と地域の変革支援、成長基盤整備として、「コロナ禍克服に向けた、中小企業のビジネス変革への支援強化」と「国全体のレジリエンスを強化する成長戦略の策定」を強く求めている。政府が示した「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」を踏ま

え、515商工会議所に寄せられている中小企業や地域の声を集約し、社会経済活動の回復に必要な対策などを盛り込んだ。日商では、政府・与党に政策の実現を強く働き掛けていく。

同日の定例記者会見で日商の三村明夫会頭は、「感染状況を見極めながら経済活動が活発化するような支援を求めたい」と述べた。

要望の主な項目

- | | |
|-----|-------------------------------|
| I | 将来に希望を持てる、社会経済活動の取り組みの強力な推進を |
| II | 困窮する事業者への支援の拡充、感染状況を踏まえた需要喚起を |
| III | コロナ禍克服に向けた、中小企業のビジネス変革への支援強化を |
| IV | 国全体のレジリエンスを強化する成長戦略の策定を |

「令和4年度税制改正に関する意見」提出

中小の挑戦への後押しを

日本商工会議所は9月15日、「令和4年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、政府・政党など関係各方面に提出した。

意見書では、ワクチン接種を加速化させ、その効果を踏まえた社会経済活動正常化へのロードマップと、困窮する地域経済や中小企業が将来に希望を持てる成長戦略を早急に示し、地域や中小企業の挑戦を税制面から強力に支援していく必要があると主張。特に、需要・消費の喚起、中小企業の固定費負担の軽減、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出、生産性向上、DX推進などへの中小企業の果敢なチャレンジを強力に後押しすることなどを強く求めている。

具体的には、「コロナ禍で困窮する中小企業などの事業継続・雇用維持を後押しする税制」「ポストコロナへのビジネス変革などの挑戦を後押しする税制」などを要望。消費税のインボイス制度導入の凍結のほか、円滑な事業承継の実現やビジネス環境整備などに資する税制、女性の活躍促進、子育て世代へ

の支援拡充に資する税制についても要望している。

意見の概要

- I. コロナ禍で困窮する中小企業などの事業継続・雇用維持を後押しする税制
 - ・コロナ禍で蒸発した飲食需要などの喚起
 - ・中小企業などの事業継続・雇用維持
- II. ポストコロナへのビジネス変革などの挑戦を後押しする税制
 - ・中小企業などの活力強化
 - ・地方創生の実現と内需の拡大
- III. 消費税インボイス制度への対応など
- IV. 円滑な事業承継の実現に資する税制
- V. わが国のビジネス環境整備などに資する税制
- VI. 女性の活躍促進、子育て世代への支援拡充に資する税制など
- VII. 国際的な法人税の見直しへの対応

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年10月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています